

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	74
■ 連結財務諸表	75
■ 連結情報	99
■ 資本・株式の状況（単体）	100

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	7,299,078	6,025,336	6,075,887	9,281,027	11,890,350
連結経常利益	1,235,770	1,053,610	1,537,649	1,020,728	2,127,958
親会社株主に帰属する当期純利益	528,151	777,018	1,130,840	1,116,496	1,490,781
連結包括利益	271,456	1,324,655	797,310	1,158,800	3,316,519
連結純資産額	16,855,738	17,716,257	17,988,245	18,272,857	20,746,978
連結総資産額	336,571,379	359,473,515	373,731,910	386,799,477	403,703,147
1株当たり純資産額	1,245.33 円	1,308.12 円	1,349.51 円	1,433.11 円	1,670.44 円
1株当たり当期純利益	40.95 円	60.49 円	88.44 円	90.72 円	124.64 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.70 円	60.25 円	88.05 円	90.41 円	124.32 円
連結普通株式等Tier1比率	11.90 %	12.33 %	11.06 %	10.76 %	13.53 %
連結Tier1比率	13.56 %	13.96 %	12.38 %	12.04 %	15.72 %
連結総自己資本比率	15.87 %	16.31 %	14.29 %	13.91 %	17.82 %
連結自己資本利益率	3.28 %	4.73 %	6.68 %	6.51 %	8.09 %
連結子会社数	251 社	258 社	252 社	246 社	253 社
持分法適用会社数	54 社	53 社	53 社	46 社	51 社
従業員数	138,570 人	138,161 人	135,049 人	127,122 人	145,412 人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)		2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	113,630,172	109,875,097	預金	213,609,501	224,035,035
コールローン及び買入手形	618,223	720,879	譲渡性預金	13,632,559	16,555,451
買現先勘定	14,000,846	18,367,908	コールマネー及び売渡手形	3,449,234	5,125,583
債券貸借取引支払保証金	4,549,792	5,010,399	売現先勘定	39,982,955	35,482,072
買入金銭債権	7,325,185	7,786,978	債券貸借取引受入担保金	1,171,947	1,047,194
特定取引資産	18,013,184	20,886,546	コマーシャル・ペーパー	2,220,723	3,105,779
金銭の信託	1,287,020	1,270,815	特定取引負債	14,716,820	16,729,760
有価証券	86,746,900	86,878,589	借入金	24,856,340	25,955,961
貸出金	109,146,272	116,825,660	外国為替	2,570,412	3,465,919
外国為替	2,300,198	2,496,308	短期社債	1,047,499	1,211,769
その他資産	15,195,896	17,912,498	社債	15,708,720	16,303,298
有形固定資産	1,220,172	1,229,007	信託勘定借	11,689,414	7,387,495
建物	286,879	281,807	その他負債	12,132,972	13,312,715
土地	629,782	625,557	賞与引当金	196,850	243,372
リース資産	12,390	15,517	役員賞与引当金	3,639	2,629
建設仮勘定	34,649	29,264	株式給付引当金	9,304	13,331
その他の有形固定資産	256,469	276,860	退職給付に係る負債	86,445	102,155
無形固定資産	1,358,124	1,671,372	役員退職慰労引当金	830	822
ソフトウエア	555,235	611,287	ポイント引当金	17,962	17,809
のれん	252,009	405,629	偶発損失引当金	164,891	133,860
リース資産	17	26	特別法上の引当金	4,659	5,058
その他の無形固定資産	550,862	654,429	繰延税金負債	157,651	465,295
退職給付に係る資産	1,325,434	1,982,502	再評価に係る繰延税金負債	89,525	86,631
繰延税金資産	322,021	156,673	支払承諾	11,005,758	12,167,164
支払承諾見返	11,005,758	12,167,164	負債の部合計	368,526,620	382,956,169
貸倒引当金	△1,245,727	△1,535,253	純資産の部		
			資本金	2,141,513	2,141,513
			資本剰余金	349,661	83,623
			利益剰余金	12,739,228	13,791,608
			自己株式	△481,091	△613,823
			株主資本合計	14,749,310	15,402,921
			その他有価証券評価差額金	800,955	1,534,094
			繰延ヘッジ損益	△387,079	△687,476
			土地再評価差額金	135,526	133,967
			為替換算調整勘定	1,792,840	2,762,818
			退職給付に係る調整累計額	140,485	507,085
			在外関係会社における債務評価調整額	△747	△65,435
			その他の包括利益累計額合計	2,481,980	4,185,052
			新株予約権	—	0
			非支配株主持分	1,041,565	1,159,003
			純資産の部合計	18,272,857	20,746,978
資産の部合計	386,799,477	403,703,147	負債及び純資産の部合計	386,799,477	403,703,147

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	9,281,027	11,890,350
資金運用収益	5,298,944	7,468,679
貸出金利息	2,810,147	3,969,660
有価証券利息配当金	1,452,461	1,372,086
コールローン利息及び買入手形利息	19,104	31,822
買現先利息	111,940	421,537
債券貸借取引受入利息	43,509	125,323
預け金利息	364,406	709,392
その他の受入利息	497,373	838,856
信託報酬	140,637	139,363
役務取引等収益	1,883,428	2,047,232
特定取引収益	373,347	368,172
その他業務収益	631,365	679,329
その他経常収益	953,304	1,187,572
償却債権取立益	96,569	101,726
その他の経常収益	856,735	1,085,846
経常費用	8,260,299	9,762,391
資金調達費用	2,372,735	5,011,105
預金利息	887,987	1,929,404
譲渡性預金利息	283,076	681,823
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,173	1,718
売現先利息	454,200	1,065,167
債券貸借取引支払利息	2,193	22,801
コマーシャル・ペーパー利息	78,041	164,313
借入金利息	61,677	114,617
短期社債利息	135	362
社債利息	355,003	470,099
その他の支払利息	247,246	560,796
役務取引等費用	328,660	365,940
特定取引費用	284	—
その他業務費用	1,622,838	593,515
営業経費	2,969,325	2,920,875
その他経常費用	966,453	870,954
貸倒引当金繰入額	225,416	377,978
その他の経常費用	741,037	492,975
経常利益	1,020,728	2,127,958

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	1,200,316	1,571,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△676,883	706,097
繰延ヘッジ損益	△315,870	△297,162
為替換算調整勘定	701,427	587,606
退職給付に係る調整額	△54,790	369,769
持分法適用会社に対する持分相当額	304,600	378,446
その他の包括利益合計	△41,515	1,744,757
包括利益	1,158,800	3,316,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038,465	3,195,413
非支配株主に係る包括利益	120,335	121,106

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
特別利益	715,667	19,738
固定資産処分益	16,157	19,621
持分変動利益	—	117
子会社株式売却益	699,509	—
特別損失	166,472	97,593
固定資産処分損	17,076	15,027
減損損失	18,167	31,108
金融商品取引責任準備金繰入額	2	399
持分変動損失	23,711	50,964
子会社株式売却損	—	93
年金パイアウトに伴う損失	78,111	—
関連会社株式売却損	29,401	—
税金等調整前当期純利益	1,569,923	2,050,104
法人税、住民税及び事業税	436,968	411,857
法人税等調整額	△67,361	66,485
法人税等合計	369,607	478,342
当期純利益	1,200,316	1,571,761
非支配株主に帰属する当期純利益	83,820	80,979
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116,496	1,490,781

3. 連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	770,277	11,998,157	△451,288	14,458,659	1,615,060	△81,145
当期変動額							
剰余金の配当			△380,528		△380,528		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116,496		1,116,496		
自己株式の取得				△450,018	△450,018		
自己株式の処分		0		2,118	2,118		
自己株式の消却		△418,097		418,097	-		
土地再評価差額金の取崩			5,102		5,102		
連結子会社持分の増減		1,510			1,510		
在外子会社との共通支配下の取引による変動		△4,028			△4,028		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△814,104	△305,933
当期変動額合計	-	△420,616	741,070	△29,802	290,651	△814,104	△305,933
当期末残高	2,141,513	349,661	12,739,228	△481,091	14,749,310	800,955	△387,079

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	140,628	734,588	193,865	△37,883	2,565,114	964,471	17,988,245
当期変動額							
剰余金の配当							△380,528
親会社株主に帰属する当期純利益							1,116,496
自己株式の取得							△450,018
自己株式の処分							2,118
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							5,102
連結子会社持分の増減							1,510
在外子会社との共通支配下の取引による変動							△4,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,102	1,058,251	△53,380	37,136	△83,133	77,094	△6,039
当期変動額合計	△5,102	1,058,251	△53,380	37,136	△83,133	77,094	284,612
当期末残高	135,526	1,792,840	140,485	△747	2,481,980	1,041,565	18,272,857

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	349,661	12,739,228	△481,091	14,749,310	800,955	△387,079
当期変動額							
剰余金の配当			△439,960		△439,960		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,490,781		1,490,781		
自己株式の取得				△400,036	△400,036		
自己株式の処分		211		2,295	2,506		
自己株式の消却		△265,009		265,009	-		
土地再評価差額金の取崩			1,559		1,559		
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						733,139	△300,397
当期変動額合計	-	△266,037	1,052,380	△132,731	653,610	733,139	△300,397
当期末残高	2,141,513	83,623	13,791,608	△613,823	15,402,921	1,534,094	△687,476

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	135,526	1,792,840	140,485	△747	2,481,980	-	1,041,565	18,272,857
当期変動額								
剰余金の配当								△439,960
親会社株主に帰属する当期純利益								1,490,781
自己株式の取得								△400,036
自己株式の処分								2,506
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								1,559
連結子会社持分の増減								△1,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,559	969,978	366,600	△64,688	1,703,072	0	117,437	1,820,510
当期変動額合計	△1,559	969,978	366,600	△64,688	1,703,072	0	117,437	2,474,121
当期末残高	133,967	2,762,818	507,085	△65,435	4,185,052	0	1,159,003	20,746,978

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,569,923	2,050,104
減価償却費	314,708	340,137
減損損失	18,167	31,108
のれん償却額	19,928	22,230
持分法による投資損益（△は益）	△425,829	△531,803
年金バイアウトに伴う損失	78,111	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32,780	224,881
賞与引当金の増減額（△は減少）	71,053	34,279
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,727	△1,239
株式給付引当金の増減額（△は減少）	866	4,027
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△53,774	△481,644
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	123	7,404
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	△7
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△213	△1,077
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△64,789	△32,296
資金運用収益	△5,298,944	△7,468,679
資金調達費用	2,372,735	5,011,105
有価証券関係損益（△）	481,930	79,574
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	6,088	76,366
為替差損益（△は益）	△2,255,057	△4,994,338
固定資産処分損益（△は益）	918	△4,594
特定取引資産の純増（△）減	△42,347	△2,288,718
特定取引負債の純増減（△）	2,219,838	1,387,039
約定済未決済特定取引調整額	△651,611	△206,076
貸出金の純増（△）減	△4,211,367	△6,763,304
預金の純増減（△）	7,118,314	9,410,399
譲渡性預金の純増減（△）	2,869,240	2,903,887
借入金（劣後特約付借入金を除く） の純増減（△）	△6,264,775	920,095
コールローン等の純増（△）減	△1,804,036	△4,059,830
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	153,662	△281,434
コールマネー等の純増減（△）	12,597,828	△3,720,809
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	179,650	885,347
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	83,926	△125,534
外国為替（資産）の純増（△）減	△3,533	△170,240
外国為替（負債）の純増減（△）	389,405	895,169
短期社債（負債）の純増減（△）	△269,304	164,270
普通社債発行及び償還による増減（△）	2,595,987	△295,231
信託勘定借の純増減（△）	△1,121,708	△4,301,919
資金運用による収入	4,923,477	7,250,761
資金調達による支出	△2,098,922	△4,851,903
その他	440,666	△435,455
小計	13,909,305	△9,317,949
法人税等の支払額	△549,466	△607,135
法人税等の還付額	71,934	80,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,431,773	△9,844,860

(右上に続く)

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△103,993,341	△92,819,270
有価証券の売却による収入	58,441,528	64,100,921
有価証券の償還による収入	36,986,139	33,333,232
金銭の信託の増加による支出	△1,040,424	△1,378,121
金銭の信託の減少による収入	1,075,874	1,333,026
有形固定資産の取得による支出	△118,147	△129,650
無形固定資産の取得による支出	△283,478	△333,157
有形固定資産の売却による収入	46,360	78,282
無形固定資産の売却による収入	180	568
事業譲渡による収入	－	5,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	－	△205,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△1,784,755	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	－	4,406
その他	△5,032	△3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,675,096	3,986,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	29,000	123,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△28,000	△68,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	670,246	992,021
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△787,754	△155,290
非支配株主からの払込みによる収入	227	945
非支配株主への払戻による支出	－	△216
配当金の支払額	△380,447	△439,755
非支配株主への配当金の支払額	△32,050	△44,946
自己株式の取得による支出	△450,153	△400,156
自己株式の売却による収入	2,237	2,297
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△444	△1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△977,138	8,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,089,328	2,090,467
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,868,867	△3,759,669
現金及び現金同等物の期首残高	110,763,205	113,630,172
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	4,595
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,900	－
現金及び現金同等物の期末残高	113,630,172	109,875,097

注記事項（2023年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 253社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
- (連結の範囲の変更)
- AlbaCore Capital Limited他26社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- 大手町保証サービス株式会社他19社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
HISHOH Biopharma株式会社
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 51社
- 主要な会社名
- 三菱HCキャピタル株式会社
Morgan Stanley
- (持分法適用の範囲の変更)
- ウェルスナビ株式会社他6社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- 株式会社カナム他1社は、子会社への異動等により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- カムイファーマ株式会社
株式会社アークメディスン
DTアクシス株式会社
株式会社フェリクス
(関連会社としなかった理由)
- ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 182社 |
| 3月末日 | 70社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所官部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は217,701百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション (ASC) 326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当社の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介または代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務（例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却及び譲渡、取引日に完了となる債券及び持分証券の引受または証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い）から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務（例えば、M&Aアドバイザー・フィーの顧問料）から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料（例えば、M&Aアドバイザー手数料の成功報酬）は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）及び将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバレッジ取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降10年間で20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(22) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(23) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(24) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社は、株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）をはじめとする銀行子会社を傘下に有しており、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当社グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定めている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,535,253百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 (6)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報（当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金）

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 (6)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ841,518百万円、103,444,984百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な国内銀行連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間の債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。主要な国内銀行連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定量的評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に依存して決定される場合があります。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。

当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態・経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に、破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報入手することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、三菱UFJ銀行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、42,492百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難なロシア・ウクライナ情勢に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大後の損失実績情報が蓄積され、過去実績を基に算定した損失率によりCOVID-19による影響が捕捉されることに鑑み、当連結会計年度中より最近の期間における貸倒実績率又は倒産率の増加率を考慮した将来見込み等による調整は行っておりません。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付及びキャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積りは、年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性、及び、債権の回収可能性に対する判断が見直される場合があります。これらの結果、信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難なロシア・ウクライナ情勢に係る見積りに基づいております。当該仮定は、ロシア・ウクライナ情勢の進展を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当方法の詳細は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (6)貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ529,711百万円、7,752,929百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相関する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、複数の経済予測シナリオを利用してあり、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等により、将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性を伴うため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、物価情勢や政府支援の動向等が定量的測定モデルによる予想信用損失に与える影響を予測し、定性的な要因による調整が反映されております。当該定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な見積りであるため、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境等に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境等の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 買収・出資に伴うのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、当社グループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの計上額は405,629百万円であり、このうちFirst Sentier Investors (以下、「FSI」という。)の取得により計上したのれんの未償却残高は183,063百万円であります。

のれんの計上額は、主に「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)等に基づき、内部規程として予め定められている会計処理規則等に則して、減損の兆候 (のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象) の識別、減損損失の認識の判定及び測定をしております。また、減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、予め定められている内部規程等に基づき妥当性を検証しております。当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんについて、減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

当社グループでは、減損の兆候が発生しているかどうかについて、資産グループの特性を踏まえて、一定の基準を定めて判断しております。

当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんについては、FSIを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

減損の兆候を識別するために、FSIの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したFSIの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、FSIに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、FSIの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度において、減損の兆候に該当する項目は識別しており、減損の兆候は無いと判断しております。

減損の兆候があると識別されたのれんについては、のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額 (以下、「割引前将来キャッシュ・フロー」という。)とを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失は認識されません。前者が後者を上回る場合には、のれんの総額を超えない範囲で、その超過分を減損損失として認識します。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の識別及び割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・仮定を使用します。当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんの減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は合理的であると考えています。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度に減損損失の認識要否の判断及び減損損失として測定される金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「(金融商品関係) 1.金融商品の状況に関する事項」及び「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当社グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化するることにより、結果的に当社グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

当該会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示していた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた493,256百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△56,288百万円は、「法人税、住民税及び事業税」436,968百万円として組み替えております。

(追加情報)

(重要な持分法適用関連会社の仮決算実施)

当社の重要な持分法適用関連会社であるMorgan Stanleyは12月31日が決算日であり、従前は同社の決算日の連結財務諸表により持分法を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当社の連結決算日に仮決算を実施して持分法を適用する方法に変更致しました。

これに伴い、当連結会計年度においては、Morgan Stanleyの2023年1月1日から2024年3月31日までの15ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表に持分法を適用しており、仮決算実施に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、Morgan Stanleyの2023年1月1日から2023年3月31日までの持分法による投資利益は106,161百万円、持分変動損失は22,058百万円、その他の包括利益に含まれる持分法適用会社に対する持分相当額は406,491百万円であります。

(翌連結会計年度における重要な連結子会社の仮決算実施)

当社の重要な連結子会社であるBank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「クルンシィ（アユタヤ銀行）」という。）は12月31日が決算日であり、同社の決算日の連結財務諸表により連結しておりますが、翌連結会計年度の期首より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当社の連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更することと致しました。

これに伴い、翌連結会計年度においては、クルンシィ（アユタヤ銀行）の2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヵ月間の経営成績が当社の連結財務諸表に反映される予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,374,498百万円
出資金	55,966百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の額は次のとおりであります。	6,900百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	74,772百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	17,194,551百万円
再貸付けに供している有価証券	3,772,967百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	9,966,683百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,506,038百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	5,086百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	239,004百万円
危険債権額	1,134,503百万円
要管理債権額	634,023百万円
三月以上延滞債権額	26,869百万円
貸出条件緩和債権額	607,154百万円
小計額	2,007,531百万円
正常債権額	130,602,373百万円
合計額	132,609,905百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,292百万円
特定取引資産	500,000百万円
有価証券	9,023,306百万円
貸出金	13,424,905百万円
その他資産	601百万円
有形固定資産	92百万円
計	22,953,199百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,900百万円
借入金	22,800,405百万円
社債	21,787百万円
その他負債	672百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金銭債権	46,930百万円
特定取引資産	1,871,424百万円
有価証券	17,481,814百万円
貸出金	2,498,238百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

買入金銭債権	54,582百万円
特定取引資産	2,770,003百万円
有価証券	16,920,718百万円
計	19,745,303百万円

対応する債務

売戻先勘定	18,920,170百万円
債券貸借取引受入担保金	349,665百万円

なお、国債の銘柄後決め方式G Cレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	916,424百万円
有価証券	1,100,570百万円
計	2,016,994百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

貸出金	20,000百万円
なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。	

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 102,894,396百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
国内銀行連結子会社 1998年3月31日
国内信託銀行連結子会社
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,123,454百万円
減価償却累計額 1,123,454百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 62,278百万円
圧縮記帳額 62,278百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 315,500百万円
劣後特約付借入金 315,500百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 4,494,288百万円
劣後特約付社債 4,494,288百万円
12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 3,292,449百万円
金銭信託 3,292,449百万円
13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 334,872百万円
14. 偶発債務 (訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。 531,803百万円
持分法による投資利益 531,803百万円
株式等売却益 452,125百万円
2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。 1,374,870百万円
人件費 1,374,870百万円
減価償却費 340,137百万円
3. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。 193,119百万円
貸出金償却 193,119百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	976,986百万円
組替調整額	98,111百万円
税効果調整前	1,075,097百万円
税効果額	△368,999百万円
その他有価証券評価差額金	706,097百万円

繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△638,853百万円
組替調整額	212,224百万円
資産の取得原価調整額	△1,197百万円
税効果調整前	△427,825百万円
税効果額	130,663百万円
繰延ヘッジ損益	△297,162百万円

為替換算調整勘定:	
当期発生額	586,974百万円
組替調整額	188百万円
税効果調整前	587,162百万円
税効果額	443百万円
為替換算調整勘定	587,606百万円

退職給付に係る調整額:	
当期発生額	574,046百万円
組替調整額	△40,277百万円
税効果調整前	533,769百万円
税効果額	△164,000百万円
退職給付に係る調整額	369,769百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	403,653百万円
組替調整額	△25,207百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	378,446百万円
その他の包括利益合計	1,744,757百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,687,710	—	350,000	12,337,710	注1
合計	12,687,710	—	350,000	12,337,710	
自己株式					
普通株式	664,065	300,677	353,220	611,522	注2,3
合計	664,065	300,677	353,220	611,522	

- (注) 1. 普通株式の減少350,000千株は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加300,677千株は、定款の規定に基づき取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少353,220千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。
3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ28,407千株、25,769千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の減少株式数は2,638千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	0
合計	—	—	—	—	—	—	0

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	192,859	16.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日
2023年 11月14日 取締役会	普通株式	247,101	20.5	2023年 9月30日	2023年 12月5日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金454百万円が、2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金529百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	240,937	利益剰余金	20.5	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金528百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにHC Consumer Finance Philippines, Inc. (以下、「HCフィリピン」という。)及びPT Home Credit Indonesia (以下、「HCインドネシア」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

HCフィリピン

資産の額	137,576百万円
負債の額	△96,151百万円
為替換算調整勘定	220百万円
のれん	28,195百万円
株式の取得価額	69,841百万円
HCフィリピンの現金及び現金同等物	△5,736百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	64,104百万円

HCインドネシア

資産の額	44,177百万円
負債の額	△30,493百万円
為替換算調整勘定	93百万円
のれん	18,034百万円
株式の取得価額	31,811百万円
HCインドネシアの現金及び現金同等物	△2,894百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28,917百万円

株式の取得により新たにAlbaCore Capital Limited (以下、「AlbaCore」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産の額	33,583百万円
負債の額	△12,187百万円
のれん	63,063百万円
非支配株主持分	△17,214百万円
株式の取得価額	67,244百万円
株式の取得価額の未払金	△18,660百万円
AlbaCoreの現金及び現金同等物	△6,448百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	42,135百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	39,805百万円
1年超	104,382百万円
合計	144,187百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	11,254百万円
1年超	70,405百万円
合計	81,660百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に関催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等をを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループでは主にVaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式）共に市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信託水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信託水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴です。一方で、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの2024年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で17億円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの2024年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式）の連結ベースの市場リスク量は全体で5,584億円となります。なお、バンキング業務（除く政策投資株式）においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済若しくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

2024年3月末時点の政策投資株式（公開銘柄）に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で19億円変動すると把握しております。

(ホ)市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合などにはVaRを超えた損失が生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見積もる方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施し、リスクの所在の把握に努めています。

また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストングを活用しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会やリスク管理委員会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)、(注4)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	643,385	1,248,256	1,891,641
特定取引資産	5,123,276	5,193,024	74,665	10,390,967
金銭の信託(運用目的・その他)	-	1,182,414	5,864	1,188,278
有価証券(その他有価証券)	38,777,821	19,187,848	603,542	58,569,211
うち株式	5,074,443	24,554	2,694	5,101,691
国債	21,336,858	28,382	-	21,365,241
地方債	-	1,045,990	-	1,045,990
短期社債	-	-	-	-
社債	-	2,663,412	-	2,663,412
外国株式	628,522	44,455	36,587	709,565
外国債券	11,412,226	9,575,971	2,285	20,990,483
投資信託(*2)	321,189	5,743,840	2,218	6,067,249
その他	4,580	61,239	559,756	625,577
資産計	43,901,097	26,206,672	1,932,328	72,040,098
特定取引負債	5,650,311	183,539	-	5,833,851
借入金(FVO適用)(*3)	-	126,251	-	126,251
社債(FVO適用)(*3)	-	93,700	26,411	120,111
その他負債	-	-	17,413	17,413
負債計	5,650,311	403,491	43,824	6,097,627
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	△14,670	△836,182	138,640	△712,212
うち金利関連取引	△6,713	△881,512	39,723	△848,502
通貨関連取引	9,518	33,389	10,274	53,183
株式関連取引	△17,465	△28,978	11,688	△34,756
債券関連取引	△9	43,350	77,444	120,785
商品関連取引	-	-	△45	△45
クレジット・デリバティブ取引	-	△2,437	△351	△2,789
その他	-	4	△92	△88

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,891,641百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は817,460百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△1,310,705百万円となります。

(*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022年3月17日 企業会計基準委員会）の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権(*1)	-	-	5,890,505	5,890,505	△4,831
金銭的信託(その他・満期保有目的)	-	79,931	-	79,931	△2,605
有価証券(満期保有目的の債券)	14,522,296	7,456,590	-	21,978,887	△283,607
うち 国債	14,522,296	30,000	-	14,552,296	△90,759
地方債	-	1,984,901	-	1,984,901	△14,279
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	665,990	-	665,990	△2,184
外国債券	-	4,775,698	-	4,775,698	△176,384
その他	-	-	-	-	-
IFRS9に準拠して償却原価法を適用している外国債券	7,974	14,705	-	22,680	749
貸出金(*2)(*3)	-	251,277	115,456,405	115,707,682	161,245
資産計	14,530,271	7,802,505	121,346,910	143,679,687	△129,049
預金	-	224,252,054	-	224,252,054	224,035,035
譲渡性預金	-	16,823,704	-	16,823,704	16,555,451
借入金	-	25,799,730	-	25,799,730	25,829,710
社債(*3)	-	15,796,677	-	15,796,677	16,183,186
負債計	-	282,472,193	-	282,472,193	282,603,383

- (*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が2,581,465百万円含まれております。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,279,223百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。
- (*3) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額の時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額の時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積り将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値の時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭的信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭的信託に関する注記事項については「（金銭的信託関係）」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値の時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額の時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値の時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額の時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）の時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値の時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当てるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値の時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値の時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当てるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値の時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

その他負債

その他負債に含まれる企業結合による条件付対価は、将来キャッシュ・フロー及び発生可能性等を考慮したうえで、割引現在価値法により公正価値を算定し、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.4%～1.6%	1.4%
		期限前償還率	17.6%	17.6%
		倒産確率	0.0%～93.0%	－
		回収率	55.0%	55.0%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8%～1.7%	1.4%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%～3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%～60.7%	－
		金利為替間相関係数	△1.9%～60.0%	－
		オプション・ボラティリティ	61.2%～97.4%	－
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%～70.0%	－
		金利為替間相関係数	5.5%～60.0%	－
		為替間相関係数	50.0%～70.5%	－
		オプション・ボラティリティ	9.8%～21.3%	－
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	22.9%～37.0%	－
		為替株価間相関係数	0.0%～30.0%	－
		株式間相関係数	1.5%～82.3%	－

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	591,530	108,236	22,149	526,339	―	―	1,248,256	107,367
特定取引資産	112,109	7,504	―	△57,111	12,280	△95	74,665	7,196
金銭の信託 (運用目的・その他)	8,272	96	156	△2,661	―	―	5,864	49
有価証券 (その他有価証券)	400,105	51,117	8,356	143,957	25	△19	603,542	50,223
うち株式	2,389	167	124	12	―	―	2,694	167
社債	―	△2	0	△3	25	△19	―	―
外国株式	39,147	3,770	1,167	△7,497	―	―	36,587	2,874
外国債券	2,165	△83	167	36	―	―	2,285	△83
投資信託	2,189	△160	190	―	―	―	2,218	△160
その他	354,213	47,426	6,706	151,410	―	―	559,756	47,426
資産計	1,112,017	166,954	30,662	610,524	12,285	△115	1,932,328	164,837
社債(FVO適用)	102,130	39,452	10,475	△104,567	1,938	△23,018	26,411	△4,820
その他負債	―	―	―	17,413	―	―	17,413	―
負債計	102,130	39,452	10,475	△87,154	1,938	△23,018	43,824	△4,820
デリバティブ取引 (*5)	316,707	△22,089	1,680	△6,136	80,114	△231,635	138,640	2,959
うち金利関連取引	198,796	△23,906	△1,302	8,803	28,527	△171,194	39,723	△2,911
通貨関連取引	12,696	2,043	941	△940	97	△4,563	10,274	139
株式関連取引	21,110	5,508	2,029	△18,935	2,612	△637	11,688	7,831
債券関連取引	82,566	△3,277	―	4,500	48,894	△55,239	77,444	293
商品関連取引	90	△131	11	△15	―	―	△45	△131
クレジット・デリバティブ取引	1,082	△1,803	―	386	△18	―	△351	△1,746
その他	364	△520	―	64	―	―	△92	△515

(*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主にデリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった及び観察できないインプットの重要性が増加したことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続、及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)	購入・売却・ 償還による 変動額	基準価額を 時価とみなす こととした額	基準価額を 時価とみなさ ないこととし た額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 投資信託の評 価損益 (※1)
投資信託 (その他有価証券)	563,208	61,989	8,045	186,279	-	△2,063	817,460	57,010
うち第24-3項 (金融商品)(※3)	533,900	61,989	7,320	181,132	-	-	784,343	57,010
第24-9項 (不動産)	29,308	-	725	5,147	-	△2,063	33,116	-

(※1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが262,327百万円、一定期間の解約制限があるものが15,082百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが79,260百万円、償還に上限設定があるものが427,672百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(※1)(※3)	287,909
組合出資金等(※2)(※3)	489,116

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について8,410百万円減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(※1)(※2)	27,755,493	11,818,013	11,302,211	5,113,190	6,716,009	13,925,850
満期保有目的の債券	3,540,172	4,792,008	3,701,580	2,228,461	4,689,378	5,892,359
国債	3,409,951	4,272,975	2,919,580	1,404,893	2,635,655	-
地方債	35,140	314,750	514,533	354,351	780,406	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	95,081	204,282	267,467	16,647	28,030	56,665
外国債券	-	-	-	-	-	4,952,083
その他	-	-	-	452,569	1,245,286	883,610
その他有価証券のうち 満期があるもの	24,215,320	7,026,004	7,600,631	2,884,729	2,026,630	8,033,490
国債	18,988,941	1,415,258	113,555	-	238,929	608,555
地方債	308,670	383,703	104,196	144,081	105,338	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	399,478	522,630	295,184	189,116	121,136	1,135,866
外国株式	12,113	11,203	8,875	-	-	-
外国債券	3,741,605	4,434,962	4,205,884	2,495,846	1,459,547	4,652,539
その他	764,509	258,246	2,872,934	55,684	101,678	1,636,528
貸出金(※1)(※3)	48,248,940	24,745,934	17,611,974	7,646,017	5,993,960	11,207,509
合計	76,004,433	36,563,947	28,914,186	12,759,207	12,709,970	25,133,359

(※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

(※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,371,322百万円は含めておりません。

(注6) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(※1)	65,415,969	5,879,709	802,833	81,257	247,715	2,394
借入金(※1)(※2) (※3)	21,201,804	1,724,606	1,808,055	158,398	286,559	776,537
社債(※1)(※2)	1,507,435	3,908,345	2,880,264	1,715,842	2,537,187	3,754,223
合計	88,125,209	11,512,661	5,491,152	1,955,498	3,071,461	4,533,156

(※1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(※2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(※3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,155

2. 満期保有目的の債券	(単位：百万円)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	2,881,098	2,887,984	6,886
	国債	2,361,247	2,365,840	4,592
	地方債	402,639	404,686	2,047
	短期社債	—	—	—
	社債	117,211	117,457	245
	その他	1,392,129	1,398,962	6,832
	外国債券	585,636	588,788	3,151
	その他	806,493	810,174	3,681
	小計	4,273,228	4,286,947	13,719
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	14,429,313	14,315,203	△114,109
	国債	12,281,807	12,186,455	△95,351
	地方債	1,596,542	1,580,214	△16,327
	短期社債	—	—	—
	社債	550,963	548,533	△2,430
	その他	6,141,419	5,955,361	△186,057
	外国債券	4,366,446	4,186,910	△179,536
	その他	1,774,972	1,768,451	△6,520
	小計	20,570,732	20,270,565	△300,167
合計		24,843,961	24,557,513	△286,447

3. その他有価証券	(単位：百万円)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,068,276	1,303,100	3,765,176
	債券	3,172,626	3,163,137	9,488
	国債	2,501,260	2,497,628	3,631
	地方債	109,811	109,585	226
	短期社債	—	—	—
	社債	561,553	555,923	5,630
	その他	12,193,102	11,789,323	403,779
	外国株式	585,709	537,880	47,829
	外国債券	6,907,143	6,838,098	69,045
	その他	4,700,248	4,413,344	286,904
	小計	20,434,004	16,255,560	4,178,443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	33,415	39,706	△6,291
	債券	21,902,018	22,041,456	△139,438
	国債	18,863,980	18,938,403	△74,423
	地方債	936,179	945,979	△9,799
	短期社債	—	—	—
	社債	2,101,859	2,157,074	△55,215
	その他	19,366,902	20,673,775	△1,306,872
	外国株式	123,855	158,932	△35,076
	外国債券	14,083,339	15,149,692	△1,066,353
	その他	5,159,707	5,365,150	△205,442
	小計	41,302,336	42,754,939	△1,452,602
合計		61,736,341	59,010,499	2,725,841

(注) 1. 当連結会計年度において、一部の在外の子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している外国債券21,930百万円(時価22,680百万円)は表中に含まれておりません。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は399,298百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券	(単位：百万円)		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	676,592	425,448	366
債券	39,920,925	16,166	121,495
国債	38,092,377	14,934	109,520
地方債	1,403,104	740	10,514
短期社債	—	—	—
社債	425,443	491	1,460
その他	24,239,515	134,722	508,054
外国株式	13,031	8,296	742
外国債券	23,053,955	107,255	450,594
その他	1,172,528	19,170	56,718
合計	64,837,033	576,337	629,916

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はございません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,805百万円(うち、株式866百万円、債券その他939百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託	(単位：百万円)	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	50,395	99

2. 満期保有目的の金銭の信託	(単位：百万円)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭の信託	42,037	41,926	△111	—	111

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	(単位：百万円)				
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	1,178,382	1,177,008	1,374	1,452	78

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,367,665
その他有価証券	2,366,291
その他の金銭の信託	1,374
繰延税金負債	△722,636
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,645,029
非支配株主持分相当額	△11,528
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△99,406
その他有価証券評価差額金	1,534,094

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額399,298百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額33,738百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額6,010百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)				
(1) 金利関連取引				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	3,505,005	1,288,365	△5,515	△5,515
買建	3,253,762	1,295,046	△2,602	△2,602
金利オプション				
売建	2,268,001	516,141	△5,971	3,210
買建	4,314,182	1,090,536	6,491	705
店頭				
金利先渡契約				
売建	13,987,346	2,090,418	△19,437	△19,437
買建	12,426,934	2,859,165	138	138
金利スワップ				
受取固定・支払変動	763,778,484	637,215,078	△4,055,927	△4,055,927
受取変動・支払固定	766,698,904	630,984,503	4,220,466	4,220,466
受取変動・支払変動	74,879,940	59,092,688	54,671	54,671
受取固定・支払固定	1,639,743	1,590,761	15,831	15,831
金利スワップション				
売建	26,435,953	20,085,063	△399,537	△297,228
買建	23,157,977	16,222,988	280,820	220,075
その他				
売建	9,514,648	4,875,536	△84,002	△13,789
買建	6,385,749	5,203,162	71,350	10,994
合計	—	—	76,775	131,591

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)				
(2) 通貨関連取引				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	90,298	—	△220	△220
買建	710,000	86,768	9,739	9,739
店頭				
通貨スワップ	77,590,746	60,022,825	338,182	338,182
為替予約	228,025,839	14,455,413	39,294	39,294
通貨オプション				
売建	9,779,985	3,218,312	△192,515	△46,149
買建	9,047,198	3,176,734	216,101	47,377
合計	—	—	410,581	388,224

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)				
(3) 株式関連取引				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	801,152	—	△16,967	△16,967
買建	113,590	6,919	3,672	3,672
株式指数オプション				
売建	711,263	103,850	△60,839	△18,734
買建	444,283	77,707	55,904	33,103
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	172,828	6,989	△16,488	△8,166
買建	474,285	383,700	14,259	13,030
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率 受取・金利支払	822,625	18,851	23,497	23,497
金利受取・株価 指数変化率支払	740,419	83,916	△10,144	△10,144
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	41,387	—	△6,140	△6,140
買建	102,819	—	6,518	6,518
合計	—	—	△6,727	19,670

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)				
(4) 債券関連取引				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	339,480	—	△120	△120
買建	322,925	—	407	407
債券先物オプション				
売建	26,819	—	△397	△47
買建	19,294	—	100	△12
店頭				
債券店頭オプション				
売建	2,000,128	—	△3,820	△1,091
買建	2,000,128	—	2,422	△582
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	245,800	245,800	27,163	27,163
受取変動・支払固定	3,579	3,579	△18	△18
受取変動・支払変動	232,082	187,513	57,455	57,455
受取固定・支払固定	600,100	600,100	49,223	49,223
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	282,920	168,407	△11,630	△11,630
合計	—	—	120,785	120,745

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)				
(5) 商品関連取引				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	76,979	76,979	△18,282	△18,282
金利受取・商品 指数変化率支払	76,979	76,979	18,281	18,281
商品オプション				
売建	100	100	△44	△44
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△45	△45

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に天然ガス等に係るものであります。

(単位：百万円)				
(6) クレジット・デリバティブ取引				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	2,209,475	1,838,076	29,028	29,028
買建	3,002,250	2,605,549	△31,818	△31,818
合計	—	—	△2,789	△2,789

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)				
(7) その他				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	6,500	△534	153
買建	13,500	6,500	429	△567
その他				
売建	5,666	5,666	△51	△51
買建	12,599	4,909	68	68
合計	—	—	△88	△396

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金・預金等 の有利息の 金融資産・負債	40,910,369	37,073,440	△909,401
			7,874,109	6,468,873	△15,598
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	186,078	186,078	△452
			126,849	116,797	173
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金・社債等 の有利息の 金融資産・負債	30,000	30,000	(注) 2
			4,088	3,088	
合計			—	—	△925,278

- (注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金等	16,234,153	5,248,655	△357,722
		在外子会社に対する 投資への持分	31,638	—	324
合計			—	—	△357,398

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する 方法	トータル・リターン・ スワップ 株式先渡取引	その他有価証券 (株式)	697,415	697,415	△28,231
		その他有価証券 (株式)	672	—	202
合計			—	—	△28,028

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等、並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,793,780百万円 (△22,575百万円)
勤務費用	49,234百万円
利息費用	29,799百万円
数理計算上の差異の発生額	△76,122百万円
退職給付の支払額	△121,302百万円
過去勤務費用の発生額	△844百万円
その他	5,242百万円
退職給付債務の期末残高	1,679,786百万円

- (注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,038,470百万円 (△28,275百万円)
期待運用収益	94,319百万円
数理計算上の差異の発生額	499,487百万円
事業主からの拠出額	28,191百万円
退職給付の支払額	△98,876百万円
その他	△1,459百万円
年金資産の期末残高	3,560,132百万円

(注) () 内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,579,494百万円
年金資産	△3,560,132百万円
	△1,980,638百万円
非積立型制度の退職給付債務	100,291百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,880,346百万円

退職給付に係る負債	102,155百万円
退職給付に係る資産	△1,982,502百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,880,346百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	49,234百万円
利息費用	29,799百万円
期待運用収益	△94,319百万円
過去勤務費用の費用処理額	99百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△40,711百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	24,533百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△31,364百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	979百万円
数理計算上の差異	532,790百万円
合計	533,769百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	55百万円
未認識数理計算上の差異	729,341百万円
合計	729,396百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	36.08%
国内債券	13.30%
外国株式	14.00%
外国債券	22.23%
生保一般勘定	5.90%
その他	8.49%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が34.02%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	
国内	0.22%～ 1.83%
海外	1.92%～ 9.63%
予想昇給率	
国内	2.63%～ 7.80%
海外	2.20%～ 12.80%
長期期待運用収益率	
国内	1.50%～ 3.60%
海外	3.10%～ 9.63%

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名	
営業経費	12,685百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	431,218百万円
有価証券評価損	59,652百万円
その他有価証券評価差額金	161,119百万円
退職給付に係る負債	17,967百万円
偶発損失引当金	38,954百万円
減価償却費及び減損損失	113,260百万円
税務上の繰越欠損金	92,524百万円
繰延ヘッジ損益	395,780百万円
その他	443,124百万円
繰延税金資産小計	1,753,601百万円
評価性引当額	△244,272百万円
繰延税金資産合計	1,509,328百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△859,856百万円
合併時所有価証券時価評価	△47,280百万円
リース取引に係る未実現損益	△15,042百万円
退職給付に係る資産	△270,918百万円
退職給付信託設定益	△44,951百万円
関係会社の留保利益	△310,088百万円
未収配当金	△6,598百万円
その他	△263,212百万円
繰延税金負債合計	△1,817,949百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△308,621百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との

間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	15.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.85%
持分法投資損益	△7.94%
在外連結子会社との税率差異	△2.53%
関係会社の留保利益	2.41%
評価性引当額の増減	△1.55%
その他有価証券評価差額金に対する課税	△1.51%
子会社株式売却益に係る課税	△0.29%
のれん償却額	0.28%
繰越欠損金の期限切れ	0.05%
その他	3.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.33%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Bank of Ayudhya Public Company LimitedによるHC Consumer Finance Philippines, Inc.及びP.T. Home Credit Indonesiaの株式取得による子会社化)

当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社であるタイ王国の大手商業銀行クルンシィ(アユタヤ銀行)、当社及び三菱UFJ銀行の連結される子会社であるインドネシアのPT.Adira Dinamika Multi Finance (以下、「ADMF」という。)及び三菱UFJ銀行は、Home Credit社の子会社であるHCフィリピンの全株式及びHCインドネシアの株式85.0%を取得し、HCフィリピン及びHCインドネシアは当社、三菱UFJ銀行及びクルンシィ(アユタヤ銀行)の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	HC Consumer Finance Philippines, Inc. 及び PT Home Credit Indonesia
事業の内容	コンシューマーファイナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

HCフィリピン及びHCインドネシアは、高いブランド認知度と顧客満足度を有しており、各国のPOSローン(注)市場シェアでは2023年12月末時点で首位に位置しております。当社は、フィリピン・インドネシアで、当社及び三菱UFJ銀行持分法適用の関連会社のSecurity Bank Corporation及び連結子会社のダナモン銀行への出資を通じ、現地コンシューマーファイナンス市場に一定のプレゼンスを既に有しておりますが、本取得を通じて両国リテール事業の更なる強化・拡大を図ってまいります。

(注) Point of Saleローンの略。耐久財(自動車や家電製品など)の販売店などでの商品購入時に提供する割賦ローン。

(3) 企業結合日

HCフィリピン	2023年6月1日
HCインドネシア	2023年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

HCフィリピン	クルンシィ(アユタヤ銀行)75%及び三菱UFJ銀行25%
HCインドネシア	クルンシィ(アユタヤ銀行)75%及びADMF10%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日はいずれも12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。HCフィリピンは当連結財務諸表に、2023年6月1日から2023年12月31日までの業績、HCインドネシアは当連結財務諸表に、2023年10月2日から2023年12月31日までの業績が含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

HCフィリピン		
取得の対価	現金	69,841百万円
取得原価		69,841百万円
HCインドネシア		
取得の対価	現金	31,811百万円
取得原価		31,811百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,044百万円
------------	-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
- | | |
|----------|-----------|
| HCフィリピン | 28,195百万円 |
| HCインドネシア | 18,034百万円 |
- (注) HCインドネシアは米国会計基準に従い全部のれん方式により認識しております。
- (2) 発生原因
- 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
- いずれも10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の価額についての主な詳細		
HCフィリピン		
(1) 資産の額	資産合計	137,576百万円
	うちその他資産	61,307百万円
(2) 負債の額	負債合計	96,151百万円
	うち借入金	77,964百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、9,372百万円であり、その主な内訳は顧客関連資産8,376百万円(償却期間は7年6ヵ月)であります。

HCインドネシア		
(1) 資産の額	資産合計	44,177百万円
	うちその他資産	20,923百万円
(2) 負債の額	負債合計	30,493百万円
	うち借入金	22,299百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、3,963百万円であり、その主な内訳は顧客関連資産3,650百万円(償却期間は7年1ヵ月)であります。

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

HCフィリピン	
経常収益	24,544百万円
経常利益	4,191百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,343百万円
HCインドネシア	
経常収益	19,914百万円
経常損失	449百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	361百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純損失を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(First Sentier InvestorsによるAlbaCore Capital Limitedの株式取得による子会社化)

当社及び三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「三菱UFJ信託銀行」という。)の連結子会社であるオーストラリア連邦のグローバルアセットマネジメント会社 FSI(12月決算会社)は、主に欧州プライベートクレジットを運用するオルタナティブ運用会社であるAlbaCoreの株式を2023年11月14日に取得し、AlbaCoreは当社、三菱UFJ信託銀行及びFSIの連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	AlbaCore Capital Limited
事業の内容	資産運用業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは持続的な成長、収益力の強化に向けた戦略として、グローバルアセットマネジメント事業を含む成長領域への資本活用を掲げております。かかる事業の中核を担うFSIは、2019年の三菱UFJ信託銀行による買収以降、グローバルな運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、運用機能の補完を目的にインオーガニック出資を検討してまいりました。

AlbaCoreはロンドンを本拠としてダブリンにもプレゼンスを持ち、欧州におけるプライベートクレジットやローン担保証券(CLO)、流動性クレジット、ストラクチャードクレジットなどを対象とした運用を行っております。

2016年の設立以降、公的・私的年金、ソブリンウェルスファンド、保険、基金や富裕層などのお客様と長期的なリレーションを構築してビジネスを拡大し、運用資産残高は94億米ドルまで急成長しています。

本株式取得により、ニーズの高いオルタナティブ領域の新たな商品を提供するとともに、新たなお客様との接点を拡大することで、グローバルアセットマネジメント事業のさらなる強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年11月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

75%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっておりま
す。当連結財務諸表に、2023年11月14日から2023年12月31日までの業績が
含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（注）	現金	67,244百万円
取得原価		67,244百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価（公正価値）が含まれております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,599百万円
------------	-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
(注) 米国会計基準に従い全部のれん方式により認識しております。

(2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであ
ります。

(3) 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	33,583百万円
	うち現金預け金	6,448百万円
(2) 負債の額	負債合計	12,187百万円
	うち繰延税金負債	5,927百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額
は、23,709百万円であり、その主な内訳は顧客関連資産22,478百万円（償却期
間は16年）であります。

7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

契約に基づき、取得事業における将来の業績等に応じて、追加の支払いをするこ
ととしております。

なお、条件付取得対価は米国会計基準に従い取得時の公正価値を取得の対価の一
部として当初認識しており、その後の公正価値の変動部分も米国会計基準に基づき
認識することとしております。

8. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	7,490百万円
当期純損失	1,701百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、及び
当期純損失を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び
無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しておりま
す。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

役務取引等収益	2,047,232
為替業務	168,163
預金業務	44,561
貸出業務（注）1	439,904
信託関連業務	130,383
証券関連業務	163,037
カード関連業務（注）1	330,177
投資信託委託・投資顧問業務	283,193
保証業務（注）2	132,402
その他（注）1	355,408
信託報酬	139,363

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれておりま
す。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 為替業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレ
ートバンキング事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部、グローバル
CIB事業本部から、預金業務収益は主にデジタルサービス事業本部、グローバルコマ
ーシャルバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にデジタルサービス事業本部、
法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本
部から、信託関連業務収益は主に受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主に法
人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部
から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス事業本部から、投資信託委託・投
資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に法人・リテール事業本
部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「（連結財務諸表作成のための基
本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 （15）収益の認識基準」に記載して
おります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会
社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会
社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	近藤 隆之	—	なし	当社取締役 の近親者	資金の 貸付(注)1 利息の 受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	166 0
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	山内金属 株式会社 (注)2	非鉄金 属卸売 業	なし	貸付取引等	当座貸越 契約 (貸付金の 返済) (注)3	500	貸出金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26～30年、1ヶ
月毎元利均等返済であります。
2. 当社執行役の近親者が議決権の69%を保有しております。
3. 契約条件は市場の取引実勢を勘案して合理的に決定しており、期間は1年、契約金額
は500百万円であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMorgan Stanleyであり、その
要約連結財務情報(主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目)は以下のと
おりであります。

なお、当連結会計年度においては、Morgan Stanleyの2023年1月1日から
2024年3月31日までの15ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表に持分法を適
用しております。

また、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

Morgan Stanley (2023年1月1日から2024年3月31日まで)

トレーディング資産	55,663,312百万円
売戻条件付購入有価証券	18,583,003百万円
借入有価証券担保金	20,115,121百万円
資産合計	186,007,639百万円

預金	53,371,116百万円
顧客債務及びその他の債務	32,457,761百万円
借入債務	41,090,100百万円
負債合計	170,845,441百万円
非支配持分	142,628百万円

純収益	10,489,533百万円
非金利費用合計	7,955,838百万円
法人所得税計上前利益	2,454,053百万円
Morgan Stanleyに帰属する純利益	1,892,473百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,670円44銭
1株当たり当期純利益	124円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124円32銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,490,781百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,490,781百万円
普通株式の期中平均株式数	11,959,977千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△3,807百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△3,807百万円
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2024年3月末現在個数 0百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	20,746,978百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,159,004百万円
うち新株予約権	0百万円
うち非支配株主持分	1,159,003百万円
普通株式に係る期末の純資産額	19,587,974百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,726,188千株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で26,547千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で25,769千株です。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としております。

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施することを基本方針としています。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	8千万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.68%）
(3) 取得価額の総額	1,000億円（上限）
(4) 取得期間	2024年5月16日～2024年6月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	62,666,100株
(3) 取得価額の総額	99,999,986,737円
(4) 取得期間	2024年5月16日～2024年6月21日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス事業本部」「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマース・グローバルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス事業本部	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール事業本部	：国内の個人、法人に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルコマース・グローバルバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行等における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度								
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマース・グローバルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他
粗利益	748,145	614,544	800,940	870,584	360,754	712,622	4,107,592	409,118	△954
銀信単体2行合算	251,935	430,057	645,485	35,077	105,409	532,325	2,000,291	130,813	19,502
金利収支	214,106	192,355	342,496	35,719	9,369	260,238	1,054,284	710,555	89,806
非金利収支	37,829	237,701	302,989	△641	96,040	272,087	946,006	△579,741	△70,304
その他	496,210	184,487	155,454	835,506	255,344	180,297	2,107,300	278,304	△20,456
経費	527,493	458,938	330,754	580,308	255,623	334,790	2,487,909	274,063	176,200
営業純益	220,652	155,606	470,186	290,275	105,130	377,832	1,619,683	135,054	△177,154
固定資産	156,944	201,909	161,198	1,135	18,822	171,172	711,182	110,630	546,288
固定資産の増加額	37,017	41,850	37,116	578	11,553	23,351	151,467	23,189	34,239
減価償却費	10,638	21,118	36,611	191	6,016	35,201	109,778	28,302	19,500

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,210,195百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2023年度								
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマース・グローバルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他
粗利益	782,544	709,398	1,013,680	684,992	432,311	863,065	4,485,994	323,387	△37,592
銀信単体2行合算	253,139	492,538	829,497	29,278	118,560	781,034	2,504,048	21,761	40,142
金利収支	212,997	232,736	501,077	29,268	14,742	413,792	1,404,614	113,238	99,062
非金利収支	40,141	259,802	328,419	10	103,818	367,242	1,099,434	△91,476	△58,919
その他	529,405	216,859	184,183	655,713	313,751	82,030	1,981,945	301,626	△77,735
経費	536,613	463,978	343,839	382,862	307,305	361,391	2,395,990	300,033	232,871
営業純益	245,931	245,419	669,841	302,130	125,005	501,674	2,090,003	23,353	△270,463
固定資産	186,829	228,577	169,234	1,636	21,246	170,905	778,429	114,297	502,246
固定資産の増加額	38,577	47,075	46,093	459	11,486	32,482	176,175	28,174	29,350
減価償却費	14,672	24,635	42,113	239	9,062	42,143	132,868	32,491	16,272

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,505,407百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2022年度	2023年度
報告セグメント計	1,577,583	1,842,893
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	△1,420	△373
一般貸倒引当金繰入額	△36,608	△6,723
与信関係費用	△746,353	△592,913
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	11,550	—
償却債権取立益	96,569	101,726
株式等関係損益	288,000	371,274
持分法による投資損益	425,829	531,803
その他	△594,421	△119,727
連結損益計算書の経常利益	1,020,728	2,127,958

(注) MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、前連結会計年度において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額952,590百万円の損失のうち、主なものとして売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失555,421百万円をその他に、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失400,511百万円を与信関係費用に含めております。

2. 関連情報

2022年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
4,613,149	1,971,247	694,211	1,756,236	246,181	9,281,027

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
993,155	91,058	135,958	1,220,172

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2023年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
5,148,480	2,684,445	1,166,422	2,507,082	383,919	11,890,350

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
976,361	108,097	144,547	1,229,007

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	2,037	6,427	22	0	—	6	8,494	7	1,623	10,125

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は8,042百万円であります。

(単位：百万円)

	2023年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	1,059	3,079	3,110	0	—	7,236	14,485	1,772	4,147	20,405

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は10,702百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	260	44	2,914	12,691	3,842	19,928	—	—	19,928
当期末残高	700	978	343	7,212	203,128	39,645	252,009	—	—	252,009

(単位：百万円)

	2023年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	805	260	44	3,396	14,069	3,652	22,230	—	—	22,230
当期末残高	12,504	717	299	87,669	266,033	38,405	405,629	—	—	405,629

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,983	2,390
危険債権	7,462	11,345
要管理債権	6,188	6,340
三月以上延滞債権	236	268
貸出条件緩和債権	5,952	6,071
小計(A)	15,634	20,075
正常債権(B)	1,217,662	1,306,023
債権合計(C=A+B)	1,233,296	1,326,099
不良債権比率(A/C)	1.26%	1.51%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
貸倒引当金(D)	12,457	15,352
不良債権(A)	15,634	20,075
引当率(D)/(A)	79.68%	76.47%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2022年度					2023年度				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	600	4,211	75	4,470	9,358	504	3,526	86	4,018	8,137
海外	1,382	3,250	161	1,481	6,275	1,885	7,818	181	2,052	11,938
アジア	1,150	1,487	39	1,024	3,702	1,427	1,613	48	1,116	4,207
インドネシア	133	169	—	102	404	176	169	—	155	501
シンガポール	16	10	—	223	250	—	9	—	118	127
タイ	997	641	39	635	2,313	1,247	923	48	587	2,807
中国	—	0	—	0	0	—	0	—	—	0
その他	2	666	—	63	732	2	511	—	256	770
米州	218	695	—	106	1,021	269	5,649	—	96	6,015
欧州、中近東他	12	1,066	121	350	1,552	188	554	133	839	1,715
合計	1,983	7,462	236	5,952	15,634	2,390	11,345	268	6,071	20,075

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2022年度					2023年度				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	600	4,211	75	4,470	9,358	504	3,526	86	4,018	8,137
製造業	70	718	0	2,765	3,554	66	377	—	2,393	2,837
建設業	13	48	—	22	84	13	52	—	15	82
卸売業、小売業	137	431	0	337	907	122	437	0	317	877
金融業、保険業	0	17	—	63	81	0	140	—	0	141
不動産業、物品賃貸業	80	226	4	49	360	35	140	9	189	373
各種サービス業	38	648	0	305	992	33	573	1	199	807
その他	43	687	0	45	775	17	377	—	91	487
消費者	217	1,432	69	881	2,600	215	1,427	76	811	2,530
海外	1,382	3,250	161	1,481	6,275	1,885	7,818	181	2,052	11,938
金融機関	2	0	—	23	26	2	1	—	27	31
商工業	1,018	2,582	121	1,300	5,023	1,320	6,912	133	1,844	10,210
その他	362	666	39	157	1,226	562	904	48	180	1,696
合計	1,983	7,462	236	5,952	15,634	2,390	11,345	268	6,071	20,075

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘 要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 3月31日	2,141,513,170	
2023年 3月31日	2,141,513,170	
2024年 3月31日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

（2024年3月31日現在）

種 類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	12,337,710,920	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミア市場） ニューヨーク証券取引所
合計	12,337,710,920	—

3. 大株主

普通株式

(2024年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,827,847,300	15.55
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	657,884,500	5.59
3 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS	237,478,862	2.02
4 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	228,117,391	1.94
5 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	195,443,497	1.66
6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.48
7 JP MORGAN CHASE BANK 385781	159,326,950	1.35
8 GOVERNMENT OF NORWAY	157,536,315	1.34
9 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.26
10 日本生命保険相互会社	142,562,953	1.21
11 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	121,701,895	1.03
12 JPモルガン証券株式会社	120,440,412	1.02
13 パークレイズ証券株式会社	114,000,000	0.96
14 JP MORGAN CHASE BANK 385632	108,237,203	0.92
15 BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	102,866,821	0.87
16 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	98,655,099	0.83
17 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	87,579,048	0.74
18 野村信託銀行株式会社(投信口)	86,514,200	0.73
19 JP MORGAN CHASE BANK 385794	84,191,979	0.71
20 JP MORGAN CHASE BANK 385771	82,204,383	0.69
合計	4,936,851,961	42.00

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式584,658,789株を除いて算出しております。
3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、A D R(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人です。

